

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年2月27日

【事業年度】 第100期(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

【会社名】 株式会社くろがね工作所

【英訳名】 Kurogane Kosakusho Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 神 足 尚 孝

【本店の所在の場所】 大阪市西区新町1丁目4番24号

【電話番号】 06 (6538) 1010

【事務連絡者氏名】 取締役 経理本部長 森 吉 武

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区新町1丁目4番24号

【電話番号】 06 (6538) 1010

【事務連絡者氏名】 取締役 経理本部長 森 吉 武

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	2015年11月	2016年11月	2017年11月	2018年11月	2019年11月
売上高 (千円)	10,677,772	10,094,655	10,200,095	11,042,108	9,550,678
経常利益又は経常損失 () (千円)	134,297	132,004	88,390	54,781	238,639
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する 当期純損失 () (千円)	230,756	105,732	97,626	59,564	284,821
包括利益 (千円)	296,956	67,846	97,946	163,228	346,124
純資産額 (千円)	4,312,917	4,380,163	4,409,102	4,202,611	3,839,050
総資産額 (千円)	11,168,199	10,936,071	11,300,675	10,862,160	10,188,059
1株当たり純資産額 (円)	252.66	256.56	2,582.85	2,462.36	2,248.27
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 () (円)	13.54	6.21	57.30	34.96	167.19
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	38.5	40.0	38.9	38.6	37.6
自己資本利益率 (%)	5.5	2.4	2.2	1.4	7.1
株価収益率 (倍)	14.9	35.6	26.3	40.1	5.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	128,217	217,811	285,739	527,596	544,823
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	137,179	199,910	76,965	314,788	116,928
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	264,602	162,406	114,951	210,208	48,970
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	821,586	677,135	770,954	773,423	1,151,951
従業員数 (人)	319	317	324	308	304

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第96期から第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第99期から第100期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 当社は、2017年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第98期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	2015年11月	2016年11月	2017年11月	2018年11月	2019年11月
売上高 (千円)	10,585,290	10,118,141	10,191,393	11,035,910	9,526,559
経常利益又は経常損失 (千円)	112,135	115,665	82,152	75,328	261,035
当期純利益又は当期純損失 (千円)	204,030	92,224	94,138	77,882	303,113
資本金 (千円)	2,998,456	2,998,456	2,998,456	2,998,456	2,998,456
発行済株式総数 (千株)	18,571	18,571	1,857	1,857	1,857
純資産額 (千円)	4,002,609	4,054,156	4,079,689	3,855,916	3,473,364
総資産額 (千円)	10,628,020	10,481,028	10,873,190	10,433,816	9,727,666
1株当たり純資産額 (円)	234.92	237.95	2,394.65	2,263.37	2,038.82
1株当たり配当額 (円)		4	25	10	
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	11.97	5.41	55.25	45.72	177.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.7	38.7	37.5	37.0	35.7
自己資本利益率 (%)	5.3	2.3	2.3	2.0	8.3
株価収益率 (倍)	16.9	40.8	27.3		
配当性向 (%)		73.9	45.2		
従業員数 (人)	290	291	300	285	283
株主総利回り (比較指標：東証二部株価指数)	152 (111)	169 (113)	118 (158)	111 (165)	80 (168)
最高株価 (円)	506	275	1,670 (253)	1,762	1,415
最低株価 (円)	130	109	1,466 (150)	1,384	903

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第96期から第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第99期から第100期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 当社は、2017年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第98期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり配当額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、2017年11月期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式併合前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しております。

2 【沿革】

- 1927年3月 大阪市北区浜崎町18番地において、くろがね工作所を創立。板金加工及び焼付塗装の業務を開始(スチール家具の製造に着手)しました。
- 1936年3月 資本金30万円の株式会社に改組。商号を株式会社くろがね工作所に変更しました。
- 1937年3月 冷暖房機器の製造に着手しました。
- 1958年5月 株式会社パイコ製作所(事務用紙工品の製造)を吸収合併し、資本金1,000万円に増資しました。
- 1961年6月 寝屋川市日新町にオフィス・デスク、ファイリング・キャビネットの量産ラインをもつ寝屋川工場が完成しました。
- 1961年10月 大阪証券取引所の市場第二部に上場しました。
- 1963年12月 学習机、チェア、本棚等、家庭用家具の製造・販売をはじめました。
- 1971年6月 くろがね工業株式会社を吸収合併し、資本金4億3,500万円に増資しました。
- 1972年6月 株式会社くろがね(スチール家具の販売)を吸収合併し、製造・販売の一元化をはかりました。
- 1973年2月 今津紙器工業株式会社(現ケイ・エフ・エス株式会社)を設立し、紙工製品の製造・販売をはじめました。(現・連結子会社)
- 1973年6月 米国スチールケース社との提携による株式会社エス・ケイ(現ケイ・エス・エム株式会社)を設立し、オフィスシステム家具の製造・販売を開始しました。(現・連結子会社)
- 1973年12月 本社を大阪市北区浜崎町18番地より、大阪市西区新町1丁目4番26号に移転しました。
- 1974年1月 建築付帯設備事業に進出しました。
- 1974年9月 米国スタンダード・プレジジョン社(現 米国アキュライド・インターナショナル社)及び住友商事株式会社との提携による日本アキュライド株式会社を設立し、「精密スライドレール」の製造・販売を開始しました。(現・関連会社)
- 1975年12月 くろがね興産株式会社を設立し、物流部門の充実をはかりました。(現・連結子会社)
- 1984年11月 病院病室用設備ユニット「メディ・ワード・システム」の製造・販売をはじめました。
- 1985年6月 工業用、病院用クリーン・ルーム関連機器の製造をはじめました。
- 1988年5月 スイス・フラン建転換社債を発行しました。
- 1989年10月 京都府八幡市にチェア・間仕切等を製造する京都工場が完成しました。
- 1990年11月 三重県津市にスチール製品工場と木製品工場を併設した総合家具生産工場である津工場が完成しました。
- 1991年3月 三重県津市に寮・研修センターが完成しました。
- 1995年1月 東京都渋谷区に東京ショールームを開設しました。(2004年7月東京都港区に移転)
- 2000年4月 津工場においてISO14001(環境マネジメントシステム)の登録が承認されました。
- 2001年5月 京都工場においてISO14001の登録が承認されました。
- 2001年9月 津工場においてISO9001の登録が承認されました。
- 2004年3月 冷暖房機器の製造設備を寝屋川工場より津工場に移転し、操業しました。
- 2007年5月 寝屋川工場(オフィス家具の製造)を津工場に移転集約しました。
- 2008年3月 執行役員制度を導入しました。
- 2012年6月 本社を大阪市西区新町1丁目4番26号より大阪市西区新町1丁目4番24号へ移転しました。
- 2013年7月 東京証券取引所の市場第二部に上場しました。
- 2017年6月 当社普通株式10株を1株に株式併合し、併せて単元株式数を1,000株から100株に変更しました。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社1社で構成され、家具関連及び建築付帯設備機器の製造販売を主な事業内容とし、更に各事業部門に関連する物流、施工及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

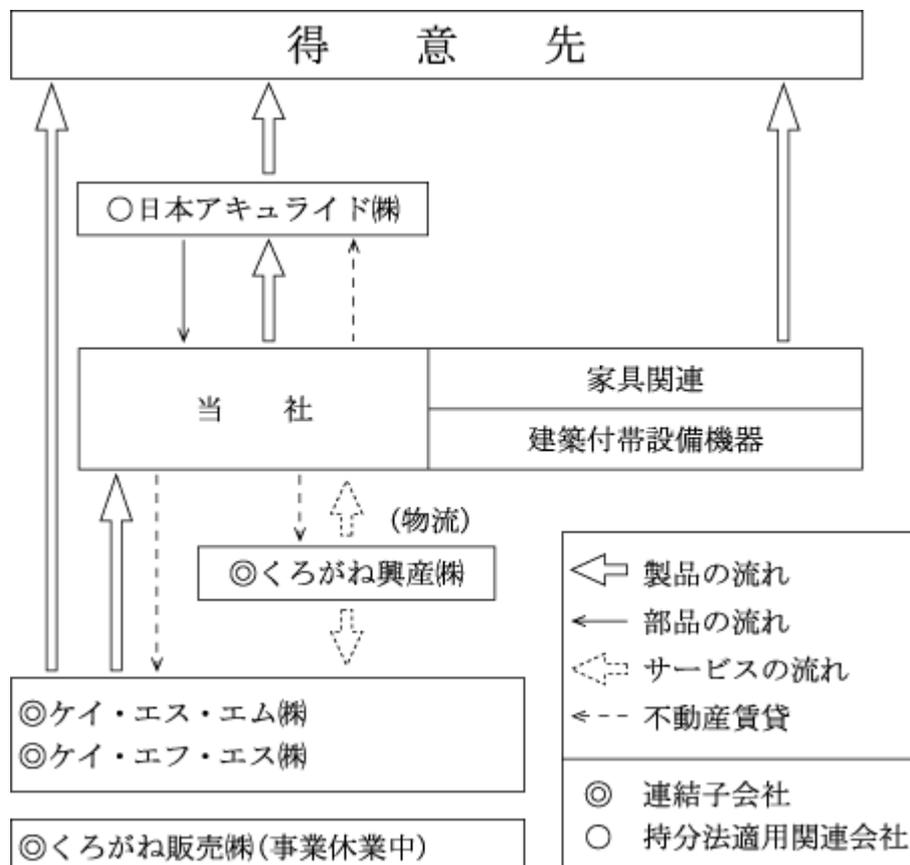
当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

家具関連は製造及び販売につきましては、当社及びケイ・エス・エム㈱、ケイ・エフ・エス㈱（子会社）、並びに日本アキュライド㈱（関連会社）により行っており、全国の需要家に対して、直接販売するほか、代理店を通じて販売しております。

建築付帯設備機器は当社及びケイ・エス・エム㈱、ケイ・エフ・エス㈱（子会社）が製造を行っております。また、販売につきましては、当社にて全国のビルディング、工場、病院等に納入するほか、OEM契約により、全国のビルディング、主要工場等に納入しております。

その他、当社グループの物流を行うくろがね興産㈱（子会社）、オフィス環境情報の提供サービスを行うくろがね販売㈱（子会社・事業休業中）があります。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) くろがね興産(株)	三重県津市 大阪府 寝屋川市 (登記上)	25,000	家具関連・ 建築付帯 設備機器	100	物流配送業務を委託して おります。 役員の兼任 2名
ケイ・エス・エム(株)	京都府八幡市 大阪府 寝屋川市 (登記上)	10,000	家具関連・ 建築付帯 設備機器	100	鋼製事務用家具の製造を委 託しております。 債務保証をしております。 役員の兼任 3名
ケイ・エフ・エス(株)	京都府八幡市 大阪府 寝屋川市 (登記上)	25,000	家具関連・ 建築付帯 設備機器	60	事務用紙工品の製造・販売 をしております。 役員の兼任 2名
くろがね販売(株) (注)5	大阪府 寝屋川市	100,000	家具関連	100	
(持分法適用関連会社) 日本アキュライド(株)	京都府八幡市 大阪府 寝屋川市 (登記上)	50,000	家具関連・ 建築付帯 設備機器	38.75	当社製造の精密ボールベア リング式スライドレールを 販売しております。 役員の兼任 2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 上記の会社は全て特定子会社に該当いたしません。

3 上記の会社で有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社はありませ
ん。

5 くろがね販売(株)は事業休業中であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
家具関連	284
建築付帯設備機器	
全社(共通)	20
合計	304

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 家具関連及び建築付帯設備機器の従業員は、両セグメントに従事しているため区分しておりません。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2019年11月30日現在

従業員数(名)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
283	46.1	19.2	4,518

セグメントの名称	従業員数(名)
家具関連	263
建築付帯設備機器	
全社(共通)	20
合計	283

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 家具関連及び建築付帯設備機器の従業員は、両セグメントに従事しているため区分しておりません。
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

- 名称 J A Mくろがね工作所労働組合
- 組合員数 191名(連結会社)
- その他 労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

今後の見通しにつきましては、米中貿易摩擦問題の長期化による中国経済の更なる減速、英国のEU離脱問題、中東情勢の緊張化が見受けられる一方、国内では東京オリンピック・パラリンピック開催後の日本経済の減速が憂慮される等、先行きの不透明感が増すものと見込まれます。

当社グループにおきましては、業績黒字の定着化を目指して2020年度から2022年度までの3年間を対象とする中期経営計画「Value2022」（各ステークホルダーに提供するValue（価値）を最大化することを目指し、生産性の抜本的改善、顧客起点経営の徹底、企業ブランドの回復、人材育成の徹底についての全社的な目標及び各事業部門における目標達成のための活動項目の設定を行っております）を策定し、この目標達成に向けて取り組んでまいります。当社の経営理念である「人と環境にやさしい空間創造」に基づき、働き方改革やIAQの向上による環境改善を伴うオフィス・ワークプレイスのリノベーションへの提案営業、家具・建具・インテリア・ICT・空調・クリーン機器を包含するトータルソリューションの提案営業を推進するとともに、生産工程における人材のマルチ化の推進による変種・変量生産体制における更なる生産性の向上、間接コストの削減等、一層のコスト削減への取り組みを強化し、早期の復配に向け努力をしまっている所存であります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの製品の販売については、オフィスビル、店舗、工場、病院、医療関連施設等の着工・完工件数の変化、あるいは顧客企業の業績状況の変化等、また個人消費における耐久消費財需要の変化等により当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動

当社グループで生産している製品の主要原材料である鋼板価格は内外需要の動向により相当の影響を受けております。当社グループとしてコストを吸収すべく努めておりますが、今後も価格・量の両面で影響を受ける可能性があり、その場合は当社グループの経営成績並びに財政状態にも影響を及ぼす可能性があります。

(3) 商品仕入価格の上昇

当社グループは、販売する商品の一部をグループ外から調達しておりますが、原材料の価格上昇等が長期化し、調達先より仕入価格の上昇圧力が強まった場合、当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造物責任

当社グループは、社内で確立した厳しい品質基準をもとに製品を製造しておりますが、すべての製品において予期せぬ事情によりリコール等が発生する可能性があります。当社グループは製造物責任賠償保険に加入しておりますが、損失額をすべて賄える保証はなく、結果として当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、このことにより、当社グループの製品に対する信頼性に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等による影響について

当社グループの生産拠点を津工場（当社）（三重県津市）及び京都工場（主として関係会社）（京都府八幡市）に統合・集中化し、高効率の生産体制を確立した結果、集中メリットは十分あると考えております。しかしながらこの地域に地震等の大規模な自然災害が発生した場合には、生産活動の停止や物流網への支障等が生じ、当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有価証券の時価の変動

当社グループは、主要取引先、取引金融機関その他の有価証券を保有しております。これら有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価評価されており、市場における時価の変動が当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替レートの変動

当社グループは、海外市場からの製品・原材料等の調達を行っております。その決済について、一部先物予約等でその為替相場変動リスクを軽減させていますが、影響を排除できるものではありません。急激な為替レート変動等があった場合、当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資金調達に関するリスク

現状の当社グループは、現金及び預金の残高、及び、シンジケートローン、当座貸越等必要な資金枠を確保していることから、資金面に支障はないと判断しております。しかしながら、当社グループは2期連続して営業損失を計上しております。このような状況のもと、当社グループにおきましては、当該状況を解消すべく、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載した取り組みを強力に推進してまいります。但し、市場環境、当社の信用力低下等により資金調達が困難になる場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報システム

当社グループは、コンピュータシステムによる通信ネットワークに依存しており、災害等偶発的な事由によりネットワーク機能が停止した場合、受発注不能に陥る可能性があります。このような状況が発生した場合には、当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦による中国経済の減速、英国のEU離脱問題による欧州経済への影響が波及するとともに、10月の消費増税等、年度の後半に入り減速感が強まりました。また、自然災害の発生も経済活動に対し、多方面での影響がありました。

このような経済状況下、当社グループは、オフィスのICT化によるオフィス環境整備需要への対応、働き方改革を目指すオフィスリノベーション案件、空調・クリーン機器を包含するトータルソリューションの提案営業などを推進いたしました。

(売上高)

売上高は、95億50百万円（前連結会計年度110億42百万円）と前連結会計年度に比べ14億91百万円（13.5%減）の減収となりました。

(営業損益及び経常損益)

営業損益は、家具関連事業における減収による粗利額の減少、主要材料である鋼材・樹脂等の原材料価格の高止まりの解消を見込んでおりましたが想定よりも継続している影響を受け、当連結会計年度は、2億25百万円の営業損失（前連結会計年度22百万円の営業損失）となりました。経常損益は、支払利息が前連結会計年度比で10百万円、支払手数料が前連結会計年度比で21百万円減少となったことなどにより、当連結会計年度は、2億38百万円の経常損失（前連結会計年度54百万円の経常損失）となりました。

(税金等調整前当期純損益及び親会社株主に帰属する当期純損益)

当連結会計年度は、2億54百万円の税金等調整前当期純損失（前連結会計年度20百万円の税金等調整前当期純損失）となりました。特別利益が投資有価証券売却益26百万円発生、また特別損失が42百万円発生し、その主なものは製品自主回収関連損失38百万円であります。

親会社株主に帰属する当期純損失につきましては法人税、住民税及び事業税21百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失は2億84百万円（前連結会計年度59百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[家具関連]

(事務用家具部門)

大手企業を中心とした仕器の更新需要の取り込み、新築・移転案件のトータルサポートを提供するPM（プロジェクト・マネジメント）業務への営業に積極的に取り組みました。またクリエイティブな働き方を実現する柔軟なオフィス環境を構築し、社員の生産性の向上をもたらす、新しい価値やアイデア・サービスを生み出すオフィス・ワークスペースの構築をする手法であるABW（アクティビティ・ベスト・ワーキング）の考え方を取り入れ、その効果を発揮するオフィス空間と家具の提案、オフィス・ワークプレイスの環境改善を企図したIAQ（インテリア・エアー・クオリティ）の改良を絡めたトータルソリューション営業を積極的に展開し受注に繋げてまいりました。しかしながら前述のとおり、当連結会計年度においては大口移転案件の減少が影響し、売上高は前連結会計年度を下回りました。

(家庭用家具部門)

家庭用家具市場においては、就学児童数の減少やライフスタイルの変化により総需要台数が減少する厳しい市場状況が続くなか、大型量販店向けオリジナル学習家具商品の投入のほか、タブレット端末を利用した学習スタイルに対応した新商品「The Desk」の新発売等、受注拡大に注力しましたが、消費増税による買い控え等もあり、売上高は前連結会計年度を下回りました。

その結果、家具関連事業の連結売上高は64億86百万円（前連結会計年度比18.8%減）、セグメント利益（営業利益）は1億54百万円（前連結会計年度比50.9%減）となりました。

〔建築付帯設備機器〕

(建築付帯設備他部門)

医療福祉施設マーケットにおきましては、2020年度以降の病院の改築、統合案件の増加が見込まれていますが、当連結会計年度においては、着工・完工案件の減少が影響し、大変厳しい市場環境でした。このような状況の中、当社の主力製品である懸垂式引戸「アキュドユニット」については、特に下半期に売上を予定していた物件の完工予定が延期になる影響を併せて受けましたが、売上高は前連結会計年度を上回りました。病院向けの医療ガスアウトレット／情報端末内蔵式設備「メディウォード・ユニット」につきましては、上半期において公共病院及び首都圏の大学病院等の大口の案件があったことにより、売上高は前連結会計年度を上回りました。

(クリーン機器他設備機器部門)

クリーン機器他設備機器部門においては、主力である病院向けクリーン機器につきましては、アキュドユニットと同様、2020年度以降の物件の増加が見込まれていますが、当下半期にかけての出荷台数が伸び悩んだことにより売上高は前連結会計年度を下回りました。一方、前期より新たに組み込みました工業用空調機は順調に推移し、売上高は前連結会計年度を上回りました。

その結果、建築付帯設備機器事業の連結売上高は、30億64百万円（前連結会計年度比0.5%増）、セグメント損失（営業損失）は69百万円（前連結会計年度セグメント損失62百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産の残高は、101億88百万円（前連結会計年度末108億62百万円）となり、前連結会計年度末と比較して6億74百万円の減少となりました。

流動資産の残高は、当連結会計年度末44億34百万円（前連結会計年度末49億85百万円）となりました。現金及び預金が3億68百万円増加等、受取手形及び売掛金が2億43百万円、仕掛品が6億21百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ5億51百万円の減少となりました。

固定資産の残高は、当連結会計年度末57億53百万円（前連結会計年度末58億76百万円）となりました。建物及び構築物（純額）が30百万円、機械装置及び運搬具（純額）が37百万円、投資有価証券が26百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億22百万円の減少となりました。

負債の残高は、当連結会計年度末63億49百万円（前連結会計年度末66億59百万円）となりました。長短借入金が54百万円、未払消費税等が32百万円、退職給付に係る負債が43百万円、製品自主回収関連損失引当金が38百万円の増加等、支払手形及び買掛金が2億89百万円、前受金が1億45百万円、過年度決算訂正関連費用引当金が65百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ3億10百万円の減少となりました。

純資産は、当連結会計年度末38億39百万円（前連結会計年度末42億2百万円）となりました。利益剰余金が3億1百万円、その他有価証券評価差額金が63百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ3億63百万円の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億78百万円の増加となり、当連結会計年度末は11億51百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失2億54百万円、過年度決算訂正関連費用引当金の増減額65百万円、投資有価証券売却益26百万円等の資金減少要因がありましたが、減価償却費2億62百万円、棚卸資産の減少6億80百万円等の資金増加要因があり、差引5億44百万円の資金増加（前連結会計年度5億27百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出97百万円等の資金減少要因があり、差引1億16百万円の資金減少（前連結会計年度3億14百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借入による増加（純額）2億76百万円等による資金増加要因と、長期借入金の返済による減少（純額）2億21百万円等による資金減少要因の結果、48百万円の資金減少（前連結会計年度2億10百万円の減少）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの運転資金及び設備投資資金については、自己資金、金融機関からの借入金により資金調達を行っております。当期末において重要な資本的支出等の予定はありません。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は34億29百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は11億51百万円となっております。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針

当社グループは、2期連続の営業損失を計上し、当該期間の累計額は248,097千円と厳しい業績になっております。現状において資金面に支障はないと判断しておりますが、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載の対応の完遂により、早期に各ステークホルダーの信頼の回復を図り、営業基盤、財務基盤を確固とすることで営業利益の安定的な確保を目指す所存であります。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
家具関連	1,303,211	3.2
建築付帯設備機器	2,386,401	30.5
合計	3,689,613	22.8

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における建築付帯設備機器の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、家具関連にあってはほとんどが見込生産であり、受注生産は極めて僅少の為記載を省略しております。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建築付帯設備機器	2,909,596	+9.7	1,833,355	7.8

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
家具関連	6,486,347	18.8
建築付帯設備機器	3,064,330	+0.5
合計	9,550,678	13.5

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本アキュライド(株)	1,445,899	13.1	1,523,777	16.0

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動としましては、「多様化するニーズ」、「市場ニーズの変化」、「生産効率の向上による生産コストの削減」等を総合的に考慮し、開発に取り組んでおります。

家具関連では、オフィス環境の変化に対応した新しいスタイルの家具の開発を行い、建築付帯設備機器では市場ニーズに対応できる機能・仕様の追加や、部材の共通化によるコスト削減等、製販共同での研究開発を推進しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、90百万円であります。

(1) 家具関連

オフィス家具向けでは、働き方改革に向けた新しいワークスタイルを可能とするテーブルシステム「Fellow Dash」を開発いたしました。サイズ・形状の展開、天板とスクリーンのカラーバリエーションが多彩かつ豊富なオプションを用意したシリーズであります。さらに新型収納システム「ピュアスペース」を開発いたしました。上質で洗練されたデザイン性に加え、施錠の開閉状態がわかる表示錠などの機能性を高めた収納シリーズであります。

研究開発費の総額は、65百万円であります。

(2) 建築付帯設備機器

懸垂式引戸「アキュドアユニット」では、既に商品化されている、欄間パネルと扉の厚みを同面仕様とした「BFLタイプ」に加え、同じコンセプトの外付けタイプ「EFLタイプ」を商品化いたしました。

また、アキュドアユニットの特長でもある「耐久性」「安全性」に加え、「耐衝撃性」を備えた「耐衝撃タイプ（IBK85タイプ）」を新たに商品化いたしました。

耐衝撃タイプは、従来のアキュドアユニットの耐衝撃試験よりもさらに強い衝撃を加えるテストを行い、体育館や学校等、通常よりも大きな衝撃が加わる可能性のある施設等に最適なユニットとして販売を開始いたしました。

研究開発費の総額は、24百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においてはリースを含めて、総額166百万円の設備投資を実施しました。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

セグメントごとの設備投資は、次のとおりであります。

(1) 家具関連

津工場における生産設備を中心とした省力化、効率化投資及び本社関連設備を含めて設備投資額は134百万円であります。

(2) 建築付帯設備機器

生産設備を中心に効率化投資を行いました。設備投資額は32百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
津工場 (三重県 津市)	家具関連 建築付帯設 備機器	生産設備 倉庫設備	747,942	218,352	1,165,835 (66,329)	109,488	36,448	2,278,065	133
京都工場 (京都府 八幡市)	家具関連	生産設備	262,303	0	891,245 (15,172)	-	2,115	1,155,664	13

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 現在休止中の主要な設備は、ありません。

(2) 国内子会社

2019年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
ケイ・エス・エム(株)	本社工場 (京都府 八幡市)	家具関連 建築付帯設 備機器	生産設備	7,221	4,219	3,604	15,045	9

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」の主なものは、工具、器具及び備品であります。

2 現在休止中の主要な設備は、ありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,500,000
計	5,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2019年11月30日現在)	提出日現在発行数(株) (2020年2月27日現在)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,857,113	1,857,113	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	1,857,113	1,857,113		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年6月1日 (注)	16,714	1,857		2,998,456		

(注) 当社は、2017年2月27日開催の第97回定時株主総会における決議に基づき、2017年6月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式10株を1株に併合)を実施したことにより、発行済株式総数が減少しております。

(5) 【所有者別状況】

2019年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	20	68	6	1	1,178	1,285	
所有株式数(単元)		3,843	166	5,044	24	1	9,432	18,510	6,113
所有株式数の割合(%)		20.76	0.90	27.25	0.13	0.01	50.96	100.00	

(注) 当社は、自己株式を153,495株保有しており、「個人その他」に1,534単元、「単元未満株式の状況」に95株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ワイ・ケイ株式会社	兵庫県芦屋市山手町14-2	161	9.45
くろがね取引先持株会	大阪市西区新町1丁目4番24号	84	4.97
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	80	4.70
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	74	4.34
エイ・シイ工業株式会社	寝屋川市石津元町10番12号	73	4.33
くろがね従業員持株会	大阪市西区新町1丁目4番24号	63	3.75
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	63	3.72
BMS株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目19番1号	62	3.69
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	56	3.34
神足尚孝	兵庫県芦屋市	55	3.25
計	-	775	45.55

(注) 1 当社は、自己株式153千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.27%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2 ワイ・ケイ株式会社は、当社代表取締役社長神足尚孝の資産管理会社であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 153,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,697,600	16,976	
単元未満株式	普通株式 6,113		
発行済株式総数	1,857,113		
総株主の議決権		16,976	

【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社くろがね工作所	大阪市西区新町1丁目4番 24号	153,400		153,400	8.26
計		153,400		153,400	8.26

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	153,495		153,495	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年2月1日からの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元、将来の事業展開及び経営体質の強化のために必要な内部留保の確保、安定した配当を基本方針としております。

当社は期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、配当の決定機関は、株主総会です。当事業年度の配当につきましては、誠に遺憾ながらも利益剰余金として内部留保の確保を優先し、無配としております。

今後、収益性の向上に努め、内部留保の充実を図り、早期の復配を目指し、安定的な経営基盤の確保に努めてまいります。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の創造のため、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上のための経営体制の構築に取り組み、また法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識し、実践していくことが必要であると考えております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用し、会社の機関として取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査をしております。

業務執行の迅速化及び経営責任体制の明確化を図るため、執行役員制度によるコーポレート・ガバナンス体制を採り、執行役員6名（提出日現在）を選任し、経営の意思決定・監督機能（取締役会）と業務執行機能（執行役員会議）を明確に分離しております。

取締役会は、代表取締役社長神足尚孝を議長として、「（2）役員の状況 役員一覧」に記載されている取締役8名（社外取締役1名を含む）（提出日現在）で構成され、原則月1回開催しており、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても討議し、対策を迅速に行っております。また、相互の経営監視をしております。

執行役員会議は、代表取締役社長神足尚孝を議長として、「（2）役員の状況 役員一覧」に記載されている執行役員、部門長、監査役等の出席のもと、取締役会において決定された事項の周知、各事業部門の業績の進捗状況および予測、ならびにその他業務執行に関連する事項についての検討および決議を行う体制とし、原則月1回開催しております。

監査役会は、常勤監査役大和資郎を議長として、「（2）役員の状況 役員一覧」に記載されている社外監査役2名を含む3名（提出日現在）で構成され、取締役会等重要な会議体への出席を含め、取締役の意思決定・業務執行を監督し、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

経営の監督機能として社外取締役を、業務執行の適正性保持機能として社外監査役を株主総会で選任していただき、経営の透明性、客観性を確保できるようにしております。

ロ 内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制システムに関する基本的な考え方として、以下の事項を決定しております。

（a）取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規程をはじめとするコンプライアンス体制に係る規程を取締役及び従業員が法令・定款を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、総務部においてコンプライアンス体制の維持・向上を図り、啓蒙教育を実施する。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては毅然たる態度で対応することを基本方針とする。不当要求に対する統括部署を総務部とし、情報収集や外部の専門機関と緊密な連携関係を構築する。

取締役副社長（CCO）直轄の監査室を設置し、各部門の業務遂行、コンプライアンスの状況等について監査を実施し、定期的に取締役会及び監査役会に報告をするものとする。法令上疑義のある行為等について取締役及び従業員が直接情報提供を行う手段として内部通報制度を構築し、運営する。

監査役は、「監査役会規則」及び「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行の適正性を監査する。

（b）取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

（c）損失の危険に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報管理及び輸出入管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社対応は管理本部が行うものとする。新たに生じたリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定める。

また、管理体制の有効性につき定期的にレビューする。

（d）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・当社は、執行役員制度、組織規程・職務分掌規程等の社内規則の整備、経営会議等での審議・報告により経営効率の向上、意思決定の迅速化を図る。

・当社は、子会社に対し、子会社の事業内容、規模等を考慮の上、当社の職務分掌、指揮命令系統および意思決定その他の組織に関する基準に準拠した体制を構築させる。

(e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社および当社グループの事業に関して企業集団の適正を確保するため、親会社より派遣した取締役・監査役により、子会社が親会社の経営方針に沿って適正に運営されていることを確認する体制と、当社および当社グループにおける内部統制の実効性を高める施策を実施するとともに、必要に応じて指導・援助を行う。

また、管理体制の有効性につき定期的にレビューする。

(f) 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。なお、使用人の任命、異動等は、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保するものとする。

(g) 監査役の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

取締役は監査役を補助する使用人に対しては、監査役の補助業務に関し指揮命令を行わない。

(h) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制、及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況及びその内容等を速やかに報告する体制をとっております。

報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。

監査役と取締役社長との定期的な意見交換会を開催し、意思の疎通を図る。

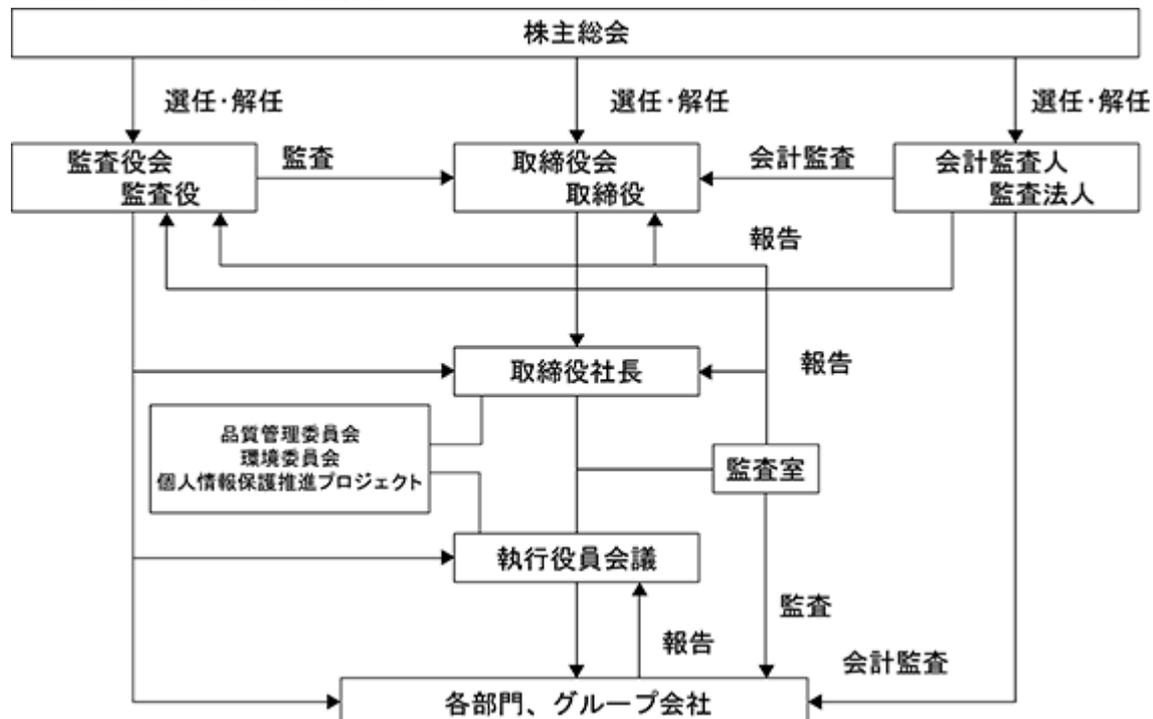
(i) 監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社の監査役への報告を行った当社および当社グループの役員および使用人に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いがされないことを確保する。

(j) 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の遂行について生ずる費用の負担を求めた場合は、速やかに対応する。

八 会社の機関・内部統制の関係図



二 リスク管理体制の整備の状況

- (a) 取締役会は原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。
- (b) 執行役員会議は重要方針・重要案件の検討及び進捗状況の確認、部門横断的な課題認識の共有を目的とし、あらゆる角度から検討を行い、事業に関わるリスクに迅速かつ適切に対応するとともに、将来のリスク防止、コンプライアンスについても努めており、内容により取締役会に付議・検討することにしております。
- (c) 企業倫理規程をはじめとするコンプライアンス体制に係る規程を当社および当社グループの取締役および使用人が法令・定款を遵守した行動をとるための行動規範としております。また、その徹底を図るため、チーフコンプライアンスオフィサー（CCO）の指揮の下、コンプライアンス体制の維持・向上を図り、啓蒙教育を実施することにしております。
- (d) 複数の弁護士と顧問契約を結んでおり、経営上法律問題が生じた時には、随時確認を取り、アドバイスを受ける体制をとっております。又コンプライアンス重視の立場からコンプライアンス意識の徹底等について助言を得ております。

ホ 責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当社に対して損害賠償責任を負うこととなった場合において、善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとしております。

その他

イ 取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款で定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ハ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

二 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その役割を十分に発揮することができるようにしようとするものであります。

ホ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の充足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	神 足 泰 弘	1934年 6 月 7 日生	1958年 4 月 大正海上火災保険株式会社(現三井住友海上火災保険株式会社)入社 1963年12月 当社入社 1972年12月 当社企画開発部長 1973年 6 月 株式会社エス・ケイ(現ケイ・エス・エム株式会社)代表取締役(現代表取締役会長) 1974年 1 月 当社取締役 1979年 1 月 当社代表取締役常務 1981年 2 月 当社代表取締役専務 1982年 1 月 当社代表取締役社長 1982年 1 月 日本アキュライド株式会社代表取締役社長(現任) 2019年 5 月 当社取締役会長(現任)	(注) 4	39
代表取締役社長	神 足 尚 孝	1969年1月17日生	1991年 4 月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)入行 1998年 4 月 株式会社三和銀行シンガポール支店支店長代理 1999年 4 月 当社入社 1999年12月 当社理事 2000年 2 月 当社取締役 2000年12月 当社オフィス環境事業本部副本部長 2002年 2 月 当社製造本部 空調機器製造事業部長 2003年 3 月 ケイ・エス・エム株式会社代表取締役社長(現任) 2005年 8 月 当社専務取締役 2010年 7 月 当社経理本部長 2015年 6 月 当社中期経営計画推進本部長 2016年 4 月 当社代表取締役 2018年 2 月 くろがね興産株式会社代表取締役社長(現任) 2019年 5 月 当社代表取締役社長執行役員(現任)	(注) 4 (注) 8	216 (注) 9
取締役副社長	田 中 成 典	1957年 1 月22日生	1980年 4 月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)入行 1998年 5 月 同行高槻支店長 2005年 7 月 株式会社三菱東京UFJ銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)与信企画部長 2006年12月 株式会社三菱東京UFJ銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)情報セキュリティ管理部長 2008年 7 月 株式会社ジャルカード入社 同社取締役 2010年 6 月 エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社入社 同社常務取締役 同社専務取締役 2017年 6 月 当社入社 2019年 8 月 当社副社長執行役員(現任) 2019年10月 当社チーフコンプライアンスオフィサー(CCO)(現任) 2020年 2 月 当社取締役副社長(現任) 当社監査室担当(現任)	(注) 5 (注) 8	2

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	岩 倉 博 司	1953年3月11日生	1976年4月 2009年3月 2010年7月 2014年3月 2015年2月 2018年2月 2019年1月 2019年3月 2019年6月	当社入社 当社理事 当社執行役員 当社ファシリティ環境事業本部建 材営業本部長 当社取締役(現任) 当社建材事業本部長 当社ファシリティ事業商品開発・ 営業推進部事業本部長 当社常務執行役員(現任) 当社製造事業本部長(現任)	(注)4 (注)8	3
取締役	安 藤 恒 史	1953年8月2日生	1977年4月 2012年6月 2013年2月 2014年3月 2016年2月 2018年2月 2019年1月 2019年2月	当社入社 当社理事 当社執行役員 当社ファシリティ環境事業本部建 材営業副本部長 当社取締役(現任) 当社オフィス環境事業本部長 当社ファシリティ事業本部長(現 任) 当社常務執行役員(現任)	(注)4 (注)8	2
取締役	渡 邊 祐 治	1956年8月26日生	1979年3月 2010年3月 2010年10月 2015年6月 2016年12月 2017年2月 2018年2月 2019年6月	当社入社 当社理事 当社製造本部副本部長 当社執行役員(現任) 当社ファシリティ製造事業本部長 当社取締役(現任) ケイ・エフ・エス株式会社代表取 締役社長(現任) 当社京都事業場統括(現任)	(注)4 (注)8	2
取締役	森 吉 武	1967年3月19日生	2006年11月 2013年6月 2019年1月 2019年2月 2019年3月 2019年5月 2020年2月	当社入社 当社経理本部経理部長(現任) 当社理事 当社執行役員 当社取締役(現任) 当社経理本部長 当社常務執行役員(現任) 当社経営管理本部長兼総務本部長 (現任)	(注)4 (注)8	1
取締役	岩 寄 理 致	1950年3月29日生	2009年7月 2009年8月 2011年2月 2015年2月	大阪国税局退官 税理士登録 岩寄理致税理士事務所代表(現任) 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)2 (注)4	
常勤監査役	大 和 資 郎	1959年9月1日生	1983年4月 2006年4月 2014年6月 2015年6月 2016年7月 2020年2月	日本開発銀行(現株式会社日本政 策投資銀行)入行 株式会社日本政策投資銀行 監査 部内部監査役 中国経済連合会理事 同連合常務理事 当社入社 当社ファシリティ事業本部営業推 進担当顧問 当社常勤監査役(現任)	(注)7	
監査役	太 田 克 実	1953年7月10日生	2014年7月 2014年8月 2015年2月 2016年6月	大阪国税局退官 税理士登録 太田克実税理士事務所代表(現任) 当社監査役(現任) 株式会社デサント社外監査役(現 任)	(注)3 (注)6	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	齊藤 賢一	1969年3月27日生	1998年10月	監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所	(注)3 (注)6	
			2002年3月	中央青山監査法人(現PwC京都監査法人)入所		
			2014年7月	株式会社齊藤総研代表取締役(現任)		
			2014年7月	齊藤賢一公認会計士事務所代表(現任)		
			2014年8月	齊藤賢一税理士事務所代表(現任)		
			2019年3月	当社監査役(現任)		
計						268

- (注) 1 代表取締役社長 神足尚孝氏は、取締役会長 神足泰弘氏の長男であります。
- 2 取締役 岩寄理致氏は、社外取締役であります。なお、取締役 岩寄理致氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員であります。
- 3 監査役 太田克実、齊藤賢一の両氏は、社外監査役であります。なお、監査役 太田克実、齊藤賢一の両氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員であります。
- 4 取締役の任期は、2018年11月期に係る定時株主総会終結の時から2020年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役の任期は、2019年11月期に係る定時株主総会終結の時から2020年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、2018年11月期に係る定時株主総会終結の時から2022年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、2019年11月期に係る定時株主総会終結の時から2023年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 執行役員任期は、2020年2月から2021年2月までであります。
- 9 所有株式数には、神足尚孝氏が100%出資するワイ・ケイ株式会社の所有株式数161千株を含んでおります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

イ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係

社外取締役岩寄理致氏は直接経営に関与された経験はありませんが、当社の社外監査役として5年間、また、当社の社外取締役として5年間、税理士としての専門知識・経験等から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための意見をいただいております。この実績から取締役会において、適切かつ有効な助言及び指導をしていただけるものと判断しております。

取締役岩寄理致氏との人的関係、資本的關係及び取引関係はありません。

社外監査役太田克実氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役齊藤賢一氏は公認会計士・税理士の資格を有しており、会計に精通しております。

社外監査役太田克実氏及び齊藤賢一氏との人的関係、資本的關係及び取引関係はありません。

ロ 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割等

社外取締役を選任し、取締役会において客観的中立的な監督が行われる体制を整えております。

また、社外監査役は、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決議書類等の閲覧などを通じて取締役の業務執行を監査しており、さらに日常業務の適正性及び効率性を監査する監査室や会計監査人と相互に連携することにより、監査役の機能強化に努めております。

ハ 社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を特に定めてはおりませんが、その選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件を満たすというだけでなく株式会社東京証券取引所の定める独立性に関する判断基準等を参考にしております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役は、常勤監査役1名と社外監査役2名の計3名で、監査役会で定めた監査方針および監査計画に基づき、取締役会、並びにその他重要な会議に出席しているほか、取締役、管理担当部門等からその職務の執行状況の聴取を行い、重要な書類等の閲覧、営業部門、製造部門等への往査等により取締役の職務執行や業務および財産の状況等を監査しております。また、監査室および管理担当部門からの報告聴取を通じて、内部監査の情報の共有化を図っております。

内部監査の状況

当社は、内部監査部門として取締役副社長（CCO）直轄の監査室（提出日現在2名）を設置し、幅広く内部監査を実施し、監査役監査及び会計監査とも連携しながら内部統制の実効性が確保できるよう努めております。

会計監査の状況

a．監査法人の名称

監査法人やまぶき

b．業務を執行した公認会計士

西岡朋晃

平野泰久

c．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士9名であります。

d．監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の評価に係る判断基準を策定し、独立性・専門性等を有することについて検証、確認することにより、会計監査人を適切に選定しております。

当社は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会が決定した会計監査人の解任又は不再任の議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

e．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人の評価を行っており、監査法人やまぶきについて、会計監査人の独立性・専門性等を害する事由等の発生はなく、適正な監査の遂行が可能であると評価しております。

f．監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第99期（連結・個別）監査法人グラヴィタス

第100期（連結・個別）監査法人やまぶき

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1)異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

監査法人やまぶき

退任する監査公認会計士等の名称

監査法人グラヴィタス

(2)異動の年月日

2019年3月29日

(3)退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

2018年2月27日

(4)退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5)異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社は、2018年12月7日に公表いたしました「不適切な会計処理に関する第三者調査委員会の設置及び2018年11月期決算短信開示延期に関するお知らせ」及び2018年12月14日に公表いたしました「第三者調査委員会の委員決定のお知らせ」においてお知らせいたしましたとおり、外部からの指摘があったことを契機に社内管理部門において確認を行ったところ、過年度にわたる会計処理の一部につき、不適切な会計処理が行われた可能性があることが認められたことから、調査の客観性・中立性・専門性を確保するため、外部の専門家（弁護士等）から構成される第三者調査委員会を設置し、日本弁護士連合会策定の「企業等不祥事における第三者委員会ガイドライン」に沿って調査を行い、2019年3月4日に第三者調査委員会の調査報告書を受領いたしました。

調査報告書等の内容を受けて実施した監査法人グラヴィタスによる追加的な監査手続等の結果、過年度の連結財務諸表及び財務諸表について訂正すべき事項が判明いたしました。

監査法人グラヴィタスから、過年度の会計処理の一部について当社の複数の担当者より事実と異なる説明が監査法人に対してなされていたことが判明したため第99回定時株主総会の継続会の終結の時をもって会計監査人を退任する旨の通知を受けました。

当社といたしましては、当社の会計監査人が不在となることを回避し、適正な監査業務が継続される体制を維持するため、新たな会計監査人の選任を進めてまいりました。その結果、2019年3月19日の監査役会において、監査法人やまぶきを一時会計監査人に選任することを決議いたしました。監査法人やまぶきを選任した理由は、当社が監査法人に求める専門性、独立性及び職務執行能力を備え、当社の会計監査が適正かつ妥当に行われると判断したことによります。

なお、退任にあたり監査法人グラヴィタスからは、監査業務の引継ぎについての協力を得ることができる旨の確約をいただいております。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

監査法人グラヴィタスからは、特段の意見はない旨の回答をいただいております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	63,000		34,000	
連結子会社				
計	63,000		34,000	

(注) 提出会社の前連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬63百万円には、金融商品取引法に基づく当社の過年度決算の訂正に係る報酬35百万円が含まれております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、会計監査人の報酬等について会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況及び報酬見積の算出根拠が適切であるかを検討した結果、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、取締役の報酬については、取締役会において代表取締役社長に一任することを決議した上で、各取締役に対する評価を元に、株主総会で決議いただいた報酬限度額の範囲内で報酬を決定しております。社外取締役の報酬については、その役割と独立性の観点から定額報酬としております。

監査役の報酬については、株主総会で決議いただいた報酬総額の限度内で監査役会の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	53,888	53,888	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	9,642	9,642	-	-	-	1
社外役員	7,200	7,200	-	-	-	4

(注) 取締役報酬として記載した金額には、使用人兼務役員の使用人給与相当額は含んでおりません。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
36,848	7	使用人分としての給与であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

いわゆる政策保有株式に関する当社の基本方針は、保有につき合理的理由が認められる場合にのみ保有するというものです。合理性の判断は保有に伴う採算の検証、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかの精査、及び取引関係の維持強化等の保有目的の勘案により行っております。議決権の行使は、当社の保有目的との合致及び発行会社の企業価値向上への寄与を総合的に判断し行っております。また、取締役会にて定期的に政策保有株式の合理性を検証しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	8	93,651
非上場株式以外の株式	17	726,922

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	5	86,038	取引関係の維持・強化のための買付

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	2	84,592

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)		
三菱重工業(株)	64,500	64,500	取引関係の維持・強化のため保有 しております。保有の合理性は a. で記載の方法により検証して おります。	無
	270,126	278,446		
(株)クボタ	125,000	76,000	取引関係の維持・強化のため保有 しております。保有の合理性はa. で記載の方法により検証して おります。増加の理由はさらなる 取引関係の維持・強化のため であります。	無
	211,062	147,212		
ダイダン(株)	28,000	28,000	取引関係の維持・強化のため保有 しております。保有の合理性はa. で記載の方法により検証して おります。	有
	73,332	71,484		
木村化工機(株)	70,000	70,000	同上	有
	43,540	31,500		
第一生命ホールディングス (株)	16,400	16,400	同上	無
	28,913	32,439		
(株)オートバックスセブン	16,000	16,000	同上	無
	28,624	27,776		
日産自動車(株)	36,300	36,300	同上	無
	24,640	36,093		
トモニホールディングス(株)	38,445	38,445	同上	無
	15,954	18,184		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)名古屋銀行	2,808	2,633	取引関係の維持・強化のため保有 しております。保有の合理性はa. で記載の方法により検証しており ます。増加の理由は取引先持株会 による定期買付によるものであり ます。	無
	9,464	9,663		
(株)池田泉州ホールディング ス	31,800	11,800	取引関係の維持・強化のため保有 しております。保有の合理性はa. で記載の方法により検証しており ます。増加の理由はさらなる取引 関係の維持・強化のためであり ます。	無
	6,678	3,988		
コニカミノルタホールディ ングス(株)	8,663	6,661	取引関係の維持・強化のため保有 しております。保有の合理性はa. で記載の方法により検証しており ます。増加の理由は取引先持株会 による定期買付によるものであり ます。	無
	6,211	6,808		
S E Cカーボン(株)	300	300	取引関係の維持・強化のため保有 しております。保有の合理性はa. で記載の方法により検証しており ます。	有
	2,703	3,993		
J . フロント リテイリン グ(株)	1,609	1,318	取引関係の維持・強化のため保有 しております。保有の合理性はa. で記載の方法により検証しており ます。増加の理由は取引先持株会 による定期買付によるものであり ます。	無
	2,314	2,044		
乾汽船(株)	1,300	1,300	取引関係の維持・強化のため保有 しております。保有の合理性はa. で記載の方法により検証しており ます。	無
	1,508	1,335		
(株)名村造船所	4,000	4,000	同上	有
	1,128	2,236		
MS&AD インシュアランスグ ループホールディングス(株)	200	14,413	同上	無
	708	49,652		
オンキョー(株)	400	400	同上	無
	13	30		
(株)タクマ	-	25,000	同上	有
	-	39,875		

(注) 1. 各銘柄の定量的な保有効果については記載が困難であるため、記載しておりません。なお、保有の合理性につ
きましては、固有銘柄ごとにリターンとリスクや当社との取引関係等を総合的に勘案し検証しており、すべて
の銘柄において保有の合理性があると判断しております。

2. 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年12月1日から2019年11月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年12月1日から2019年11月30日まで)の財務諸表について、監査法人やまぶきにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等、会計基準・法令等を遵守するための教育を行うことにより、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等に的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 788,423	1,156,951
受取手形及び売掛金	1 1,484,951	1, 8 1,241,770
商品及び製品	1,287,206	1,259,915
仕掛品	1,146,672	5 524,696
原材料及び貯蔵品	189,753	159,015
前払費用	50,147	58,236
その他	38,934	33,709
貸倒引当金	218	204
流動資産合計	4,985,872	4,434,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3, 4 1,372,797	3, 4 1,342,432
機械装置及び運搬具（純額）	3 264,045	3 226,549
土地	4, 9 2,375,281	4, 9 2,375,281
リース資産（純額）	3 187,968	3 179,777
その他（純額）	3 77,777	3 72,381
有形固定資産合計	4,277,870	4,196,422
無形固定資産	52,870	38,012
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 1,206,773	2, 4 1,179,882
長期前払費用	14,228	10,022
繰延税金資産	42,625	36,774
その他	284,490	295,289
貸倒引当金	2,570	2,433
投資その他の資産合計	1,545,546	1,519,534
固定資産合計	5,876,287	5,753,969
資産合計	10,862,160	10,188,059

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,859,276	8 1,569,797
短期借入金	4, 6, 7 1,246,500	4, 6, 7 1,522,900
1年内返済予定の長期借入金	4 873,632	4 798,212
未払費用	126,426	144,803
未払法人税等	23,709	28,287
未払消費税等	38,426	70,767
受注損失引当金	-	5 9,120
過年度決算訂正関連費用引当金	65,000	-
その他	380,064	233,962
流動負債合計	4,613,035	4,377,849
固定負債		
長期借入金	4 1,058,396	4 912,346
リース債務	148,077	137,429
繰延税金負債	134	41
再評価に係る繰延税金負債	9 352,883	9 352,883
製品自主回収関連損失引当金	-	38,300
退職給付に係る負債	481,305	524,604
その他	5,716	5,554
固定負債合計	2,046,513	1,971,159
負債合計	6,659,548	6,349,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	575,646	273,788
自己株式	157,882	157,882
株主資本合計	3,416,220	3,114,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,830	58,367
繰延ヘッジ損益	381	708
土地再評価差額金	9 773,483	9 773,483
その他の包括利益累計額合計	778,695	715,825
非支配株主持分	7,695	8,863
純資産合計	4,202,611	3,839,050
負債純資産合計	10,862,160	10,188,059

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
売上高	11,042,108	9,550,678
売上原価	3 9,017,813	1, 2, 3 7,722,053
売上総利益	2,024,294	1,828,625
販売費及び一般管理費		
販売手数料	15,944	22,340
荷造及び発送費	371,137	310,975
広告宣伝費	54,415	46,438
役員報酬	77,053	71,283
給料及び手当	708,949	728,796
退職給付費用	37,759	55,553
法定福利及び厚生費	133,947	138,762
旅費及び交通費	121,393	114,264
事務用品費及び通信費	56,522	58,351
倉庫料	54,292	41,702
租税公課	49,554	49,774
減価償却費	69,590	76,236
賃借料	105,177	116,358
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	71	21
その他	190,834	223,556
販売費及び一般管理費合計	3 2,046,643	3 2,054,374
営業損失 ()	22,348	225,749
営業外収益		
受取利息	41	19
受取配当金	25,852	25,122
持分法による投資利益	23,469	9,618
仕入割引	10,158	8,920
経営指導料収入	14,444	16,400
雑収入	3,168	11,026
営業外収益合計	77,134	71,108
営業外費用		
支払利息	48,339	38,069
手形売却損	6,178	10,429
支払手数料	49,074	27,545
雑支出	5,974	7,953
営業外費用合計	109,567	83,998
経常損失 ()	54,781	238,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	4 387	-
投資有価証券売却益	110,031	26,998
特別利益合計	110,419	26,998
特別損失		
固定資産除却損	5 0	5 2,625
減損損失	6 7,955	-
災害による損失	3,492	-
過年度決算訂正関連費用	65,000	-
積立保険解約損	-	2,045
製品自主回収関連損失	-	38,300
特別損失合計	76,447	42,970
税金等調整前当期純損失()	20,809	254,611
法人税、住民税及び事業税	26,444	21,378
法人税等調整額	12,795	7,263
法人税等合計	39,239	28,642
当期純損失()	60,049	283,254
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	484	1,567
親会社株主に帰属する当期純損失()	59,564	284,821

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)		当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	
当期純損失()		60,049		283,254
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		102,323		62,913
繰延ヘッジ損益		990		327
持分法適用会社に対する持分相当額		134		284
その他の包括利益合計	1	103,179	1	62,870
包括利益		163,228		346,124
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		162,744		347,691
非支配株主に係る包括利益		484		1,567

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年12月 1日 至 2018年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,998,456	677,802	157,811	3,518,446
当期変動額				
剰余金の配当		42,591		42,591
親会社株主に帰属する当期純損失()		59,564		59,564
自己株式の取得			70	70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	102,156	70	102,226
当期末残高	2,998,456	575,646	157,882	3,416,220

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	107,019	1,371	773,483	881,875	8,780	4,409,102
当期変動額						
剰余金の配当						42,591
親会社株主に帰属する当期純損失()						59,564
自己株式の取得						70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102,188	990	-	103,179	1,084	104,263
当期変動額合計	102,188	990	-	103,179	1,084	206,490
当期末残高	4,830	381	773,483	778,695	7,695	4,202,611

当連結会計年度(自 2018年12月 1日 至 2019年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,998,456	575,646	157,882	3,416,220
当期変動額				
剰余金の配当		17,036		17,036
親会社株主に帰属する当期純損失()		284,821		284,821
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	301,857	-	301,857
当期末残高	2,998,456	273,788	157,882	3,114,362

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,830	381	773,483	778,695	7,695	4,202,611
当期変動額						
剰余金の配当						17,036
親会社株主に帰属する当期純損失()						284,821
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,198	327	-	62,870	1,167	61,703
当期変動額合計	63,198	327	-	62,870	1,167	363,560
当期末残高	58,367	708	773,483	715,825	8,863	3,839,050

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	20,809	254,611
減価償却費	286,688	262,649
減損損失	7,955	-
固定資産売却損益(は益)	387	-
固定資産除却損	0	2,625
災害による損失	3,492	-
積立保険解約損	-	2,045
投資有価証券売却損益(は益)	110,031	26,998
貸倒引当金の増減額(は減少)	63	151
過年度決算訂正関連費用引当金の増減額(は減少)	65,000	65,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	50,091	43,298
受注工事損失引当金の増減額(は減少)	-	9,120
製品自主回収関連損失引当金の増減額(は減少)	-	38,300
受取利息及び受取配当金	25,894	25,141
支払利息	48,339	38,069
為替差損益(は益)	130	397
持分法による投資損益(は益)	23,469	9,618
売上債権の増減額(は増加)	371,557	97,991
たな卸資産の増減額(は増加)	45,599	680,056
仕入債務の増減額(は減少)	71,058	286,744
未払消費税等の増減額(は減少)	21,770	32,340
その他の流動資産の増減額(は増加)	22,237	5,585
その他の流動負債の増減額(は減少)	87,170	29,149
その他	1,768	2,042
小計	585,872	575,405
利息及び配当金の受取額	25,894	25,141
利息の支払額	48,173	36,940
法人税等の支払額	35,996	18,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	527,596	544,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,000	5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	15,000
有形固定資産の取得による支出	224,273	97,714
有形固定資産の売却による収入	387	-
無形固定資産の取得による支出	8,876	7,023
投資有価証券の取得による支出	334,490	86,038
投資有価証券の売却による収入	300,037	84,592
貸付けによる支出	2,185	19,476
貸付金の回収による収入	2,345	7,691
投資その他の資産の増減額（は増加）	47,732	8,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	314,788	116,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,400,000	8,150,000
短期借入金の返済による支出	7,063,600	7,873,600
長期借入れによる収入	870,000	680,000
長期借入金の返済による支出	1,288,506	901,470
自己株式の取得による支出	70	-
配当金の支払額	42,185	16,973
非支配株主への配当金の支払額	600	400
その他の支出	85,246	86,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	210,208	48,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	130	397
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,469	378,527
現金及び現金同等物の期首残高	770,954	773,423
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 773,423	¹ 1,151,951

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社名

くろがね興産(株)

ケイ・エス・エム(株)

ケイ・エフ・エス(株)

くろがね販売(株)

なお、くろがね販売(株)は事業休業中であります。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社数 1社

日本アキュライド(株)

(ロ)持分法非適用の関連会社数

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、全て連結決算日と同じであります。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a 商品及び製品・原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 仕掛品

総平均法による原価法、ただし工事据付関係の仕掛品については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

a 2007年3月31日以前に取得したものの

旧定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については旧定額法によっております。

b 2007年4月1日以降に取得したものの

定率法

ただし、建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 13年～47年

機械装置及び運搬具 4年～13年

無形固定資産（リース資産を除く）...定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、均等償却(3年)しております。

リース資産

a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積可能なものについては、損失見積額を引当計上しております。

過年度決算訂正関連費用引当金

過年度決算訂正関連の支払いに備えるため、費用見込額を計上しております。

製品自主回収関連損失引当金

当社が過去に販売した特定の製品の自主回収及び点検・交換を行うに当たり、回収・点検等にかかる損失の発生に備えるため、発生見込額を計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益計上は、工事進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのため為替予約取引を行っており、投機的目的で行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。

その他

リスク管理体制として決裁権限等を定めた社内稟議規程に基づき、所定の決裁を受けて実行し、経理部にて管理しております。

(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け入れ期間が3ヶ月以内の定期預金からなっております。

(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
受取手形割引高	458,022千円	472,234千円
受取手形裏書譲渡高	202,359千円	354,518千円

2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
投資有価証券(株式)	365,081千円	374,306千円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
減価償却累計額	8,674,930千円	8,840,678千円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
	(帳簿価額)	(帳簿価額)
建物及び構築物	1,328,716千円	1,275,415千円
土地	2,375,281千円	2,375,281千円
投資有価証券	742,079千円	702,246千円
定期預金	10,000千円	千円
合計	4,456,076千円	4,352,943千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
短期借入金	766,668千円	671,485千円
1年内返済予定の長期借入金	586,178千円	483,353千円
長期借入金	777,286千円	521,715千円
合計	2,130,132千円	1,676,553千円

5 損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
仕掛品	- 千円	7,074千円

6 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
当座貸越限度額	3,550,000千円	2,900,000千円
借入実行残高	1,150,000千円	1,400,000千円
差引額	2,400,000千円	1,500,000千円

7 シンジケートローン

当社は、運転資金を安定的かつ効率的に調達するために、株式会社三菱UFJ銀行をはじめとする取引金融機関

8行とコミット型シンジケートローン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
シンジケートローン契約総額	1,950,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	1,150,000千円	1,200,000千円
差引額	800,000千円	300,000千円

8 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
受取手形	- 千円	647千円
支払手形	- 千円	192,270千円

9 土地の再評価

(前連結会計年度)

「土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布 法律第34号)」及び1999年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としております。

再評価を行った年月日

2000年11月30日

再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を1,095,366千円下回っております。

(当連結会計年度)

「土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布 法律第34号)」及び1999年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としております。

再評価を行った年月日

2000年11月30日

再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を1,105,906千円下回っております。

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
- 千円	9,120千円

2 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
- 千円	5,753千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
研究開発費	67,545千円	90,580千円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
機械装置及び運搬具	299千円	千円
その他	88千円	千円
合計	387千円	千円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
建物及び構築物	千円	2,238千円
機械装置及び運搬具	0千円	20千円
その他	千円	366千円
合計	0千円	2,625千円

6 減損損失

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
三重県津市	事業用資産	機械装置及び運搬具	4,307千円
三重県津市	事業用資産	工具、器具及び備品	62千円
三重県津市	事業用資産	ソフトウェア	3,586千円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業用資産については、収益性の低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7,955千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、他への転用や売却が困難であることから、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	37,201千円	37,562千円
組替調整額	110,031千円	26,998千円
税効果調整前	147,233千円	64,561千円
税効果額	44,910千円	1,647千円
その他有価証券評価差額金	102,323千円	62,913千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,431千円	468千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,431千円	468千円
税効果額	440千円	141千円
繰延ヘッジ損益	990千円	327千円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	134千円	284千円
その他の包括利益合計	103,179千円	62,870千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,857,113			1,857,113

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	153,447	48		153,495

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加48株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年2月27日 定時株主総会	普通株式	42	25	2017年11月30日	2018年2月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当 り配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17	10	2018年11月30日	2019年2月28日

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,857,113			1,857,113

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	153,495			153,495

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年2月27日 定時株主総会	普通株式	17	10	2018年11月30日	2019年2月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
現金及び預金	788,423千円	1,156,951千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	15,000千円	5,000千円
現金及び現金同等物	773,423千円	1,151,951千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引(借主側)

1 リース資産の内容

有形固定資産 主として、家具関連における生産設備(工具、器具及び備品)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

1 リース資産の内容

有形固定資産 主として、生産設備(機械及び装置)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に家具関連事業、建築付帯設備機器事業の製造販売の計画及び設備投資計画に基づいて、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は預金等の安全性の高い金融資産により運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引は、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には、輸出に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金、設備投資資金の調達を目的としたものであり、償還日は、おおむね5年以内であります。変動金利による借入金については金利の変動リスクに晒されています。

外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、外貨建ての営業債権債務について、期日及び残高を管理しております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しており、また、その内容が取締役社長に報告されております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従うこととしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成するとともに、一定の手許流動性を維持するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(2018年11月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	788,423	788,423	
(2) 受取手形及び売掛金	1,484,951	1,484,951	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	763,320	763,320	
資産計	3,036,695	3,036,695	
(1) 支払手形及び買掛金	1,859,276	1,859,276	
(2) 短期借入金	1,246,500	1,246,500	
(3) 長期借入金(1年内含む)	1,932,028	1,923,299	8,728
負債計	5,037,804	5,029,075	8,728
デリバティブ取引()	550	550	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(2019年11月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,156,951	1,156,951	
(2) 受取手形及び売掛金	1,241,770	1,241,770	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	727,204	727,204	
資産計	3,125,926	3,125,926	
(1) 支払手形及び買掛金	1,569,797	1,569,797	
(2) 短期借入金	1,522,900	1,522,900	
(3) 長期借入金(1年内含む)	1,710,558	1,708,258	2,299
負債計	4,803,255	4,800,955	2,299
デリバティブ取引()	1,019	1,019	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内含む)

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	2018年11月30日	2019年11月30日
非上場株式	443,452	452,677

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	788,423			
受取手形及び売掛金	1,484,951			
合計	2,273,375			

当連結会計年度(2019年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,156,951			
受取手形及び売掛金	1,241,770			
合計	2,398,721			

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,246,500					
長期借入金	873,632	572,818	287,773	142,327	55,478	
合計	2,120,132	572,818	287,773	142,327	55,478	

当連結会計年度(2019年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,522,900					
長期借入金	798,212	478,201	277,691	112,286	44,168	
合計	2,321,112	478,201	277,691	112,286	44,168	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年11月30日)

(単位:千円)

区分	連結決算日 における連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	289,009	231,843	57,166
債券			
その他			
小計	289,009	231,843	57,166
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	474,310	525,989	51,678
債券			
その他			
小計	474,310	525,989	51,678
合計	763,320	757,832	5,487

当連結会計年度(2019年11月30日)

(単位:千円)

区分	連結決算日 における連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	87,118	66,425	20,692
債券			
その他			
小計	87,118	66,425	20,692
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	640,085	719,851	79,766
債券			
その他			
小計	640,085	719,851	79,766
合計	727,204	786,277	59,073

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	300,037	110,031	

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	84,592	26,998	

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（2018年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2019年11月30日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）通貨関連

前連結会計年度（2018年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2019年11月30日）

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）通貨関連

前連結会計年度（2018年11月30日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	80,902		(注) 550

(注) 時価の算定方法、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（2019年11月30日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	45,643		(注) 1,019

(注) 時価の算定方法、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。なお、2009年12月に適格退職年金制度を廃止し、退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	431,213	481,305
退職給付費用	82,151	100,199
退職給付の支払額	32,059	56,900
退職給付に係る負債の期末残高	481,305	524,604

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
非積立型制度の退職給付債務	481,305	524,604
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	481,305	524,604
退職給付に係る負債	481,305	524,604
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	481,305	524,604

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度82,151千円 当連結会計年度100,199千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度21,603千円、当連結会計年度17,877千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
	千円	千円
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	15,437	35,555
事業税	31	5,141
退職給付に係る債務	147,591	160,937
過年度決算訂正費用引当金	19,890	-
製品自主回収関連損失引当金	-	11,681
減損損失	63,775	60,719
繰越欠損金	72,058	82,353
その他	29,815	21,139
繰延税金資産小計	348,598	377,528
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	70,452	74,514
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	233,796	265,928
評価性引当額小計(注) 1	304,248	340,442
繰延税金資産合計	44,349	37,085
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	169	310
その他有価証券評価差額金	1,688	41
繰延税金負債合計	1,858	352
繰延税金資産純額	42,491	36,733
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額	352,883	352,883

(注) 1. 評価性引当額が36,194千円増加しております。この減少の主な内容は、当社と子会社において退職給付に係る債務に係る評価性引当額を16,958千円、たな卸資産評価損に係る評価性引当額を16,092千円それぞれ認識したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金()	4,022	799	2,098	115	773	74,543	82,353
評価性引当額	1,150	799	2,098	115	773	69,576	74,514
繰延税金資産	2,872					4,966	7,839

()税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「家具関連」及び「建築付帯設備機器」の2つを報告セグメントとしております。

「家具関連」は、オフィス家具、学習関連家具等の製造販売を行っております。「建築付帯設備機器」は、建築付帯設備、クリーン機器他設備機器等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,992,270	3,049,838	11,042,108		11,042,108
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	7,992,270	3,049,838	11,042,108		11,042,108
セグメント利益又は損失()	315,745	62,605	253,140	275,488	22,348
セグメント資産	7,360,685	2,418,850	9,779,536	1,082,623	10,862,160
その他の項目					
減価償却費	187,659	94,279	281,938	4,749	286,688
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	118,980	117,816	236,796		236,796

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 275,488千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,082,623千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)等でありま

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,486,347	3,064,330	9,550,678		9,550,678
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	6,486,347	3,064,330	9,550,678		9,550,678
セグメント利益又は損失()	154,933	69,692	85,241	310,990	225,749
セグメント資産	6,251,713	2,548,744	8,800,458	1,387,601	10,188,059
その他の項目					
減価償却費	168,268	89,151	257,419	5,230	262,649
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	134,757	32,092	166,850		166,850

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 310,990千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,387,601千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)等でありま

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アキュライド株式会社	1,445,899	家具関連

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アキュライド株式会社	1,523,777	家具関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
減損損失		7,955	7,955		7,955

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	日本アキュライド株式会社	京都府八幡市 大阪府寝屋川市(登記上)	50,000	金属製品販売業	直接 38.75	当社製品の販売 販売 役員の兼任	製品の販売	1,394,702	受取手形及び売掛金	306,420
							賃貸料の受取	51,197	前受金	5,230
							部品の仕入	76,950	支払手形及び買掛金	9,304

(注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の販売及び仕入については、市場価格を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

賃貸料については、近隣の取引実勢や保有に係る経費等を勘案し決定しております。

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	日本アキュライド株式会社	京都府八幡市 大阪府寝屋川市(登記上)	50,000	金属製品販売業	直接 38.75	当社製品の販売 販売 役員の兼任	製品の販売	1,472,254	受取手形及び売掛金	248,813
							賃貸料の受取	51,522	前受金	5,316
							部品の仕入	13,915	支払手形及び買掛金	9,282

(注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の販売及び仕入については、市場価格を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

賃貸料については、近隣の取引実勢や保有に係る経費等を勘案し決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	神足尚孝			当社専務取締役	(被所有) 直接 3.25	債務被保証	債務被保証(注)	84,512		

(注) 連結子会社ケイ・エス・エム(株)の銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、これに係る保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	神足尚孝			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 3.25	債務被保証	債務被保証(注)	60,262		

(注) 連結子会社ケイ・エス・エム(株)の銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、これに係る保証料の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)		当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	
1株当たり純資産額	2,462円36銭	1株当たり純資産額	2,248円27銭
1株当たり当期純損失金額()	34円96銭	1株当たり当期純損失金額()	167円19銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,202,611	3,839,050
純資産の部の合計額から 控除する金額(非支配株主持分) (千円)	7,695	8,863
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,194,915	3,830,187
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	1,703,618	1,703,618

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()

項目	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	59,564	284,821
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純損失() (千円)	59,564	284,821
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,703,636	1,703,618

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,246,500	1,522,900	1.298	
1年以内に返済予定の長期借入金	873,632	798,212	1.111	
1年以内に返済予定のリース債務	76,696	58,506		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,058,396	912,346	0.994	2020年12月から 2024年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	148,077	137,429		2021年6月から 2027年8月
その他有利子負債				
合計	3,403,302	3,429,394		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	478,201	277,691	112,286	44,168
リース債務	47,263	42,186	32,866	8,136

3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しておりますので、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,500,150	5,234,330	7,138,514	9,550,678
税金等調整前四半期 (当期)純損失() (千円)	75,925	40,456	154,593	254,611
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(千円) 失()	88,731	65,845	197,287	284,821
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 (円) ()	52.08	38.65	115.8	167.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円)	52.08	13.43	77.15	51.38

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	714,643	1,067,649
受取手形	1, 3 160,756	1, 3, 7 145,885
売掛金	3 1,314,862	3 1,081,928
商品及び製品	1,278,432	1,243,761
仕掛品	1,144,196	518,998
原材料及び貯蔵品	126,746	99,567
前払費用	47,041	55,495
未収入金	3 31,454	3 27,865
その他	7,624	12,952
貸倒引当金	218	204
流動資産合計	4,825,540	4,253,900
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 7,650,128	2 7,704,422
減価償却累計額	6,296,323	6,379,379
建物(純額)	1,353,805	1,325,042
構築物	306,469	308,044
減価償却累計額	296,010	297,876
構築物(純額)	10,458	10,168
機械及び装置	1,345,971	1,364,861
減価償却累計額	1,106,882	1,153,556
機械及び装置(純額)	239,088	211,305
車両運搬具	30,466	30,466
減価償却累計額	11,524	20,059
車両運搬具(純額)	18,941	10,406
工具、器具及び備品	492,478	516,709
減価償却累計額	436,411	459,419
工具、器具及び備品(純額)	56,066	57,289
土地	2 2,375,281	2 2,375,281
リース資産	432,126	479,291
減価償却累計額	244,157	299,514
リース資産(純額)	187,968	179,777
建設仮勘定	17,581	11,406
有形固定資産合計	4,259,191	4,180,678
無形固定資産		
ソフトウェア	23,072	13,860
電話加入権	2,430	2,430
リース資産	24,858	13,513
ソフトウェア仮勘定	1,490	7,303
無形固定資産合計	51,850	37,107

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 840,913	2 805,073
関係会社株式	171,006	171,006
出資金	1,080	1,080
破産更生債権等	1,048	878
長期前払費用	11,874	8,597
会員権	4,660	4,660
敷金	53,183	53,555
繰延税金資産	39,737	29,898
その他	176,301	183,663
貸倒引当金	2,570	2,433
投資その他の資産合計	1,297,234	1,255,980
固定資産合計	5,608,276	5,473,766
資産合計	10,433,816	9,727,666
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,002,596	7 1,046,074
買掛金	3 775,189	3 429,683
短期借入金	2, 5, 6 1,160,000	2, 5, 6 1,440,000
1年内返済予定の長期借入金	2 843,896	2 775,158
リース債務	76,696	58,506
未払金	3 22,570	3 32,512
未払費用	3 336,536	3 322,574
未払法人税等	22,447	22,701
未払消費税等	34,014	66,939
前受金	3 249,282	3 103,939
預り金	27,037	43,112
受注損失引当金	-	9,120
過年度決算訂正関連費用引当金	65,000	-
流動負債合計	4,615,265	4,350,323
固定負債		
長期借入金	2 998,460	2 873,938
長期未払金	1,047	749
リース債務	148,077	137,429
再評価に係る繰延税金負債	352,883	352,883
退職給付引当金	457,588	496,100
製品自主回収関連損失引当金	-	38,300
その他	4,576	4,576
固定負債合計	1,962,634	1,903,978
負債合計	6,577,899	6,254,301

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金		
利益準備金	11,074	12,778
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	226,861	94,991
利益剰余金合計	237,936	82,213
自己株式	157,882	157,882
株主資本合計	3,078,510	2,758,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,541	59,188
繰延ヘッジ損益	381	708
土地再評価差額金	773,483	773,483
評価・換算差額等合計	777,406	715,004
純資産合計	3,855,916	3,473,364
負債純資産合計	10,433,816	9,727,666

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
売上高		
製品売上高	1 10,836,048	1 9,326,457
不動産賃貸収入	1 199,862	1 200,101
売上高合計	11,035,910	9,526,559
売上原価		
製品期首たな卸高	1,260,505	1,278,432
当期製品製造原価	1 3,759,273	1 3,527,935
当期製品仕入高	1 5,324,713	1 4,192,801
不動産賃貸費用	35,840	36,741
合計	10,380,332	9,035,910
製品期末たな卸高	1,278,432	1,243,761
売上原価合計	9,101,900	7,792,149
売上総利益	1,934,010	1,734,409
販売費及び一般管理費		
販売手数料	15,476	21,173
荷造及び発送費	1 424,281	1 360,755
広告宣伝費	54,415	46,438
役員報酬	76,501	70,731
給料及び手当	644,008	665,262
退職給付費用	36,125	53,756
法定福利及び厚生費	124,082	128,270
旅費及び交通費	119,338	111,862
事務用品費及び通信費	41,093	45,730
倉庫料	1 48,344	1 41,702
租税公課	49,383	49,562
減価償却費	68,932	75,811
賃借料	88,934	100,398
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	70	21
その他	1 175,434	1 209,863
販売費及び一般管理費合計	1,966,423	1,981,298
営業損失 ()	32,412	246,888
営業外収益		
受取利息	36	18
受取配当金	29,742	28,711
仕入割引	1 13,887	1 11,231
経営指導料収入	14,444	16,400
雑収入	2,732	9,360
営業外収益合計	60,844	65,723
営業外費用		
支払利息	44,571	34,922
手形売却損	6,147	10,381
支払手数料	47,534	26,616
雑支出	5,505	7,949
営業外費用合計	103,759	79,870
経常損失 ()	75,328	261,035

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	2,387	-
投資有価証券売却益	110,031	26,998
特別利益合計	110,419	26,998
特別損失		
固定資産除却損	3,000	3,2,604
減損損失	7,955	-
災害による損失	3,492	-
過年度決算訂正関連費用	65,000	-
積立保険解約損	-	2,045
製品自主回収関連損失	-	38,300
特別損失合計	76,447	42,950
税引前当期純損失()	41,356	276,987
法人税、住民税及び事業税	24,131	14,874
法人税等調整額	12,394	11,252
法人税等合計	36,525	26,126
当期純損失()	77,882	303,113

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年12月 1日 至 2018年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	2,998,456	6,815	351,594	358,409	157,811	3,199,054
当期変動額						
剰余金の配当			42,591	42,591		42,591
利益準備金の積立		4,259	4,259	-		-
当期純損失()			77,882	77,882		77,882
自己株式の取得					70	70
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	4,259	124,732	120,473	70	120,544
当期末残高	2,998,456	11,074	226,861	237,936	157,882	3,078,510

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	105,780	1,371	773,483	880,635	4,079,689
当期変動額					
剰余金の配当					42,591
利益準備金の積立					-
当期純損失()					77,882
自己株式の取得					70
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	102,238	990	-	103,228	103,228
当期変動額合計	102,238	990	-	103,228	223,772
当期末残高	3,541	381	773,483	777,406	3,855,916

当事業年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	2,998,456	11,074	226,861	237,936	157,882	3,078,510	
当期変動額							
剰余金の配当			17,036	17,036		17,036	
利益準備金の積立		1,703	1,703	-		-	
当期純損失()			303,113	303,113		303,113	
自己株式の取得						-	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	1,703	321,853	320,149	-	320,149	
当期末残高	2,998,456	12,778	94,991	82,213	157,882	2,758,360	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,541	381	773,483	777,406	3,855,916
当期変動額					
剰余金の配当					17,036
利益準備金の積立					-
当期純損失()					303,113
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	62,729	327	-	62,402	62,402
当期変動額合計	62,729	327	-	62,402	382,552
当期末残高	59,188	708	773,483	715,004	3,473,364

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

総平均法による原価法、ただし工事据付関係の仕掛品については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については旧定額法によっております。

2007年4月1日以降に取得したもの

定率法

ただし、建物(建物付属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 13年～47年

機械及び装置 11年～13年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、均等償却(3年)しております。

(4) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積可能なものについては、損失見積額を引当計上しております。

(3) 過年度決算訂正関連費用引当金

過年度決算訂正関連の支払いに備えるため、費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 製品自主回収関連損失引当金

当社が過去に販売した特定の製品の自主回収及び点検・交換を行うに当たり、回収・点検等にかかる損失の発生に備えるため、発生見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益計上は、工事進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのため為替予約取引を行っており、投機的目的で行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。

その他

リスク管理体制として決裁権限等を定めた社内稟議規程に基づき、所定の決裁を受けて実行し、経理部にて管理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が33,071千円、「投資その他の資産」の「その他」が6,665千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が39,737千円増加しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。

(貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
受取手形割引高	458,022千円	472,234千円
受取手形裏書譲渡高	202,359千円	354,518千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
	(帳簿価額)	(帳簿価額)
建物	1,328,716千円	1,275,415千円
土地	2,375,281千円	2,375,281千円
投資有価証券	742,079千円	702,246千円
合計	4,446,076千円	4,352,943千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
短期借入金	766,668千円	671,485千円
1年内返済予定の長期借入金	568,562千円	483,353千円
長期借入金	736,910千円	521,715千円
合計	2,072,140千円	1,676,553千円

3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
受取手形	97,794千円	105,547千円
売掛金	209,456千円	143,334千円
未収入金	19,239千円	8,938千円
買掛金	123,731千円	97,702千円
未払金	93千円	9,842千円
未払費用	216,276千円	183,793千円
前受金	5,574千円	6,270千円

4 保証債務

下記会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
ケイ・エス・エム株式会社	86,500千円	82,900千円
合計	86,500千円	82,900千円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
当座貸越限度額	3,550,000千円	2,900,000千円
借入実行残高	1,150,000千円	1,400,000千円
差引額	2,400,000千円	1,500,000千円

6 シンジケートローン

当社は、運転資金を安定的かつ効率的に調達するために、株式会社三菱UFJ銀行をはじめとする取引金融機関8行とコミット型シンジケートローン契約を締結しております。
 この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
シンジケートローン契約総額	1,950,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	1,150,000千円	1,200,000千円
差引額	800,000千円	300,000千円

7 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
受取手形	- 千円	647千円
支払手形	- 千円	170,603千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
売上高	1,473,921千円	1,546,260千円
仕入高	900,267千円	684,333千円
荷造及び発送費、他	488,214千円	409,857千円
仕入割引	5,665千円	4,235千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
機械及び装置	80千円	千円
車両運搬具	218千円	千円
工具、器具及び備品	88千円	千円
合計	387千円	千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
建物	千円	2,238千円
機械及び装置	0千円	0千円
工具、器具及び備品	千円	366千円
合計	0千円	2,604千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
(1) 子会社株式	155,506	155,506
(2) 関連会社株式	15,500	15,500
計	171,006	171,006

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(2018年11月30日)	(2019年11月30日)
	千円	千円
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	13,392	28,702
事業税	5,390	4,870
退職給付引当金	139,583	151,310
過年度決算訂正費用引当金	19,890	-
製品自主回収関連損失引当金	-	11,681
減損損失	63,775	60,719
繰越欠損金	49,454	69,789
その他	11,120	13,510
繰延税金資産小計	302,605	340,583
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	47,847	61,950
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	213,296	248,424
評価性引当額小計	261,144	310,374
繰延税金資産合計	41,461	30,209
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	169	310
その他有価証券評価差額金	1,554	-
繰延税金負債合計	1,723	310
繰延税金資産純額	39,737	29,898
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額	352,883	352,883

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失のため、当該注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,650,128	65,401	11,108	7,704,422	6,379,379	91,926	1,325,042
構築物	306,469	1,575		308,044	297,876	1,865	10,168
機械及び装置	1,345,971	20,898	2,008	1,364,861	1,153,556	48,682	211,305
車両運搬具	30,466			30,466	20,059	8,534	10,406
工具、器具 及び備品	492,478	25,312	1,081	516,709	459,419	23,723	57,289
土地	2,375,281 [1,126,367]			2,375,281 [1,126,367]			2,375,281 [1,126,367]
リース資産	432,126	47,165		479,291	299,514	55,356	179,777
建設仮勘定	17,581	53,129	59,303	11,406			11,406
有形固定資産計	12,650,503 [1,126,367]	213,482	73,501	12,790,484 [1,126,367]	8,609,806	230,088	4,180,678 [1,126,367]
無形固定資産							
ソフトウェア	135,432	1,210		136,642	122,781	10,421	13,860
電話加入権	2,430			2,430			2,430
リース資産	101,247	5,376		106,623	93,109	16,721	13,513
ソフトウェア仮勘定	1,490	5,813		7,303			7,303
無形固定資産計	240,599	12,399		252,998	215,891	27,142	37,107
長期前払費用	19,339	205	745	18,798	10,201	3,482	8,597

(注) 1. 有形固定資産の増加額の主なものは、下記のとおりであります。

建物	津工場	事務所改装工事	33,890千円
"	東日本営業部	事務所改装工事	18,185千円
リース資産	本社	サーバ更改	25,185千円
"	東日本営業部	事務所家具一式	18,457千円

(注) 2. 土地の当期首残高及び当期末残高の[内書]は、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,788	20	127	44	2,637
受注損失引当金		9,120			9,120
過年度決算訂正関連費用引当金	65,000		65,000		
退職給付引当金	457,588	84,066	45,554		496,100
製品自主回収関連損失引当金		38,300			38,300

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別債権の回収による取崩し及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	本会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、大阪市において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.kurogane-kks.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社は定款で単元未満株式の権利を以下のように制限しております。

(単元未満株式についての権利)

当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券報告書 の確認書	事業年度	自 2017年12月1日	2019年3月27日
		(第99期)	至 2018年11月30日	近畿財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類			2019年3月27日 近畿財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、四半期報告 書の確認書	(第100期第1四半期)	自 2018年12月1日 至 2019年2月28日	2019年4月15日 近畿財務局長に提出。
		(第100期第2四半期)	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	2019年7月16日 近畿財務局長に提出。
		(第100期第3四半期)	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日	2019年10月15日 近畿財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第 9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の 規定に基づく臨時報告書		2019年2月28日 近畿財務局長に提出。
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第 9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づ く臨時報告書		2019年3月20日 近畿財務局長に提出。
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第 9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告 書		2019年4月24日 近畿財務局長に提出。
(5)	有価証券報告書の 訂正報告書及び確認書	事業年度	自 2013年12月1日	2019年3月27日
		(第95期)	至 2014年11月30日	近畿財務局長に提出。
		事業年度	自 2014年12月1日	2019年3月27日
		(第96期)	至 2015年11月30日	近畿財務局長に提出。
		事業年度	自 2015年12月1日	2019年3月27日
(第97期)	至 2016年11月30日	近畿財務局長に提出。		
事業年度	自 2016年12月1日	2019年3月27日		
(第98期)	至 2017年11月30日	近畿財務局長に提出。		
(6)	四半期報告書の 訂正報告書及び確認書	(第98期第1四半期)	自 2016年12月1日 至 2017年2月28日	2019年3月27日 近畿財務局長に提出。
		(第98期第2四半期)	自 2017年3月1日 至 2017年5月31日	2019年3月27日 近畿財務局長に提出。
		(第98期第3四半期)	自 2017年6月1日 至 2017年8月31日	2019年3月27日 近畿財務局長に提出。
		(第99期第1四半期)	自 2017年12月1日 至 2018年2月28日	2019年3月27日 近畿財務局長に提出。
		(第99期第2四半期)	自 2018年3月1日 至 2018年5月31日	2019年3月27日 近畿財務局長に提出。
		(第99期第3四半期)	自 2018年6月1日 至 2018年8月31日	2019年3月27日 近畿財務局長に提出。
		(第98期第1四半期)	自 2016年12月1日 至 2017年2月28日	2019年3月28日 近畿財務局長に提出。

(7) 内部統制報告書の訂正報告書	事業年度 (第95期)	自 2013年12月1日 至 2014年11月30日	2019年3月27日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第96期)	自 2014年12月1日 至 2015年11月30日	2019年3月27日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第97期)	自 2015年12月1日 至 2016年11月30日	2019年3月27日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第98期)	自 2016年12月1日 至 2017年11月30日	2019年3月27日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年2月27日

株式会社 くろがね工作所
取締役会 御中

監査法人やまぶき

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西岡 朋晃 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 泰久 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の2018年12月1日から2019年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社くろがね工作所及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の2018年11月30日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。
前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2019年3月26日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社くろがね工作所の2019年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社くろがね工作所が2019年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年2月27日

株式会社 くろがね工作所
取締役会 御中

監査法人やまぶき

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西岡	朋晃	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平野	泰久	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の2018年12月1日から2019年11月30日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社くろがね工作所の2019年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の2018年11月30日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2019年3月26日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。